

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月15日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	7,235,260	7,710,823	29,961,739
経常利益 (千円)	302,094	546,225	1,239,199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	206,625	345,389	678,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,528	295,131	644,944
純資産額 (千円)	12,824,457	13,405,662	13,285,873
総資産額 (千円)	16,569,294	17,136,725	16,471,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.61	51.22	100.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	78.2	80.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、それまでの緩やかな景気改善の流れが一変し、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が我が国へも波及する事態となったため、国民生活の様々な面への負の影響が深刻となり、戦後最悪ともいえる景気悪化が懸念される状態となっております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であることから、大部分の店舗での営業は継続されたものの、商業施設等の一部店舗の休業や営業時間の短縮など負の影響も発生し、依然として続く労働力不足や人件費の上昇、物流費の増加等に加え、更に不透明な状況が続いております。

このような中で当社グループは、政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、従業員の健康と安全管理の徹底を最優先したうえで、雇用を維持しお客様のニーズに応えるべく様々な施策を実行しております。小売部門においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

外食事業にあつては、3月に至り、特に大型商業施設の一斉休業から複数の店舗で休業となり、その後首都圏店舗を中心に多くの店舗が休業を余儀なくされる事態となりました。その間、今後の営業再開を目指し、様々な感染症拡大予防への対策を準備するとともに、デリバリー需要の獲得など新たなサービスや付加価値を提供していきけるよう推進しております。尚、本提出日の2020年6月15日現在、外食事業の全店で営業時間の短縮はあるものの営業を再開しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高77億10百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4億86百万円（同78.4%増）、経常利益は5億46百万円（同80.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円（同67.2%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間の開店はなく、閉店は2店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は143店になりました。内訳は食肉小売店128店（前期末比1店減少）、惣菜小売店15店（同1店減少）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、新型コロナウイルス感染症対策での外出自粛等により家庭需要が増大したことなどから、売上高は58億88百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は5億79百万円（同101.1%増）となりました。尚、本事業を管轄する子会社(株)オーエムツーミートの当第1四半期連結累計期間は2020年2月1日～2020年4月30日となっております。

「外食業」

当第1四半期連結累計期間の開閉店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は48店になりました。売上高は18億86百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は21百万円（同74.2%減）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第1四半期連結累計期間は以下となっております。

(株)オーエムツーダイニング(ステーキレストラン事業) 2019年12月1日～2020年2月29日

(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業) 2020年1月1日～2020年3月31日

よって新型コロナウイルス感染症関連影響は当第1四半期連結累計期間においては比較的軽微であり、今後第2四半期以降に具現化されることとなります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は113億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億56百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産は57億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ、90百万円減少いたしました。この結果、総資産は171億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億65百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億50百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び賞与引当金が増加したこと等によるものです。固定負債は4億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、37億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億45百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は134億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億19百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,750,100	67,501	同上
単元未満株式	普通株式 1,134	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	67,501	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	584,400	-	584,400	7.97
計	-	584,400	-	584,400	7.97

(注) 2020年3月12日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式14,500株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は598,953株(発行済株式総数に対する所有株式の割合8.16%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,212,999	8,923,580
受取手形及び売掛金	386,751	242,260
テナント未収入金	1,301,445	1,369,070
商品及び製品	404,378	433,146
原材料及び貯蔵品	37,627	39,081
未収入金	164,176	235,067
その他	118,410	139,470
貸倒引当金	952	711
流動資産合計	10,624,837	11,380,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,679,527	3,642,434
減価償却累計額	1,922,014	1,948,958
建物及び構築物(純額)	1,757,512	1,693,475
機械装置及び運搬具	429,094	433,166
減価償却累計額	279,975	287,551
機械装置及び運搬具(純額)	149,119	145,614
土地	527,407	527,407
その他	1,896,330	1,901,762
減価償却累計額	1,429,361	1,464,589
その他(純額)	466,968	437,172
減損損失累計額	601,981	592,659
有形固定資産合計	2,299,025	2,211,010
無形固定資産	108,924	108,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028,601	2,004,121
長期貸付金	56,339	53,666
退職給付に係る資産	117,788	118,213
繰延税金資産	164,464	199,819
敷金及び保証金	1,049,206	1,039,821
その他	35,303	34,043
貸倒引当金	13,195	13,195
投資その他の資産合計	3,438,509	3,436,491
固定資産合計	5,846,459	5,755,758
資産合計	16,471,297	17,136,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,621,081	1,969,167
未払金	345,974	326,896
未払法人税等	161,591	200,350
賞与引当金	69,452	151,907
その他	545,766	646,381
流動負債合計	2,743,866	3,294,702
固定負債		
退職給付に係る負債	38,450	39,163
役員退職慰労引当金	64,752	65,673
資産除去債務	261,493	258,889
その他	76,860	72,634
固定負債合計	441,557	436,360
負債合計	3,185,423	3,731,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	11,880,254	12,063,615
自己株式	576,698	590,012
株主資本合計	13,162,254	13,332,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,370	64,648
退職給付に係る調整累計額	18,248	8,711
その他の包括利益累計額合計	123,618	73,360
純資産合計	13,285,873	13,405,662
負債純資産合計	16,471,297	17,136,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	7,235,260	7,710,823
売上原価	4,281,065	4,577,221
売上総利益	2,954,194	3,133,602
販売費及び一般管理費	2,681,492	2,647,116
営業利益	272,702	486,485
営業外収益		
受取利息	239	225
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	129	30,591
家賃収入	2,600	1,023
協賛金収入	20,230	19,880
受取手数料	244	229
その他	5,366	7,456
営業外収益合計	29,651	60,246
営業外費用		
支払利息	17	54
不動産賃貸原価	81	80
その他	160	371
営業外費用合計	259	506
経常利益	302,094	546,225
特別利益		
受取補償金	31,200	3,220
特別利益合計	31,200	3,220
特別損失		
有形固定資産除却損	3,053	350
減損損失	-	8,954
店舗閉鎖損失	-	10,370
店舗休止等損失	-	5,177
特別損失合計	3,053	24,853
税金等調整前四半期純利益	330,241	524,592
法人税、住民税及び事業税	130,444	212,672
法人税等調整額	6,828	33,469
法人税等合計	123,615	179,203
四半期純利益	206,625	345,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,625	345,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	206,625	345,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,557	12,342
退職給付に係る調整額	646	515
持分法適用会社に対する持分相当額	28,300	37,400
その他の包括利益合計	23,096	50,258
四半期包括利益	183,528	295,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,528	295,131

【注記事項】

(追加情報)

当社グループの属する業界について、新型コロナウイルス感染症により今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	106,245千円	102,583千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,220,549	2,014,711	7,235,260	-	7,235,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,542	12,966	53,508	53,508	-
計	5,261,091	2,027,677	7,288,768	53,508	7,235,260
セグメント利益	288,432	84,651	373,084	100,381	272,702

(注)1. セグメント利益の調整額 100,381千円は、セグメント間取引消去 39,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年2月1日 至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,835,758	1,875,065	7,710,823	-	7,710,823
セグメント間の内部売上高又は 振替高	53,064	11,464	64,528	64,528	-
計	5,888,822	1,886,530	7,775,352	64,528	7,710,823
セグメント利益	579,976	21,859	601,836	115,351	486,485

(注)1. セグメント利益の調整額 115,351千円は、セグメント間取引消去 51,714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益	30円61銭	51円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	206,625	345,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	206,625	345,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,751,181	6,743,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井 康二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。